

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

船舶電気装備資格者名簿

2020（令和2）年度

（2020年10月現在）

一般社団法人 日本船舶電装協会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目11番2号

（日本財団第二ビル5階）

電話 03（3504）0858

FAX 03（3504）0856

<https://www.ship-densou.or.jp/>

目 次

備考・凡例	3
運輸局別有資格者数	4
船舶電気機装工事事業場証明書交付事業者について	5
航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者について	5
GMDSS設備サービス・ステーション証明書交付事業者について	6
運輸局別サービス・ステーション等一覧	7
事業場名索引	9
資格者名簿	16
正会員	16
北海道運輸局管内	16
東北運輸局管内	25
関東運輸局管内	35
北陸信越運輸局管内	45
中部運輸局管内	48
近畿運輸局管内	53
神戸運輸監理部管内	56
中国運輸局管内	61
四国運輸局管内	71
九州運輸局管内	81
沖縄総合事務局管内	94
賛助会員	96
関東運輸局管内	96
近畿運輸局管内	96
中国運輸局管内	97
九州運輸局管内	97
強電資格関係参考事項	98
1. 強電資格検定試験の受験資格について	98
2. 強電資格の有効期間及び資格更新について	99
3. 強電資格者に関する変更届及び資格証明書等の書換交付申請（または再交付申請）等について	99
弱電資格関係参考事項	100
1. 弱電資格検定試験の受験資格について	100
2. 弱電資格の有効期間及び資格更新について	101
3. 弱電資格者に関する変更届及び資格証明書等の書換交付申請（または再交付申請）等について	101
再交付・書換申請書（様式1. 12）	102

備 考 ・ 凡 例

1. 本名簿は資格者の所属事業場別に記載した。各事業場は地区別（管轄運輸支局等別）に記載した。
2. 所属事業場が電装認定事業者証明書、レーダー等認定事業者証明書又はGMDSS設備サービスステーションの証明書を交付された事業場である場合は、事業場名の下にこれらの情報を記載した。各証明書の内容については5ページを参照のこと。
 - 電装認定事業者の証明書については、それぞれのランクに応じて「電装小型」「電装1」「電装2」「電装3」「電装4」と記載した。
 - レーダー等認定事業者証明書については、それぞれの設備の範囲に応じて「R1」「R2」「R3」と記載した。
 - GMDSS設備サービスステーションの証明書については「GM」と記載した。
3. 「資格区分」欄の「電装士」は「船舶電装士」を、「主任」は「主任船舶電装士」を、「レーダー」は「航海用レーダー整備士」を、「無線」は「航海用無線設備整備士」を示す。
4. 強電の資格（船舶電装士・主任船舶電装士・船舶電装管理者）については、各資格者が保有する最上位の資格のみを記載した。
5. 「取得日」欄は資格の取得年月日を、「直近更新日」欄は資格の直近更新年月日を、「有効期限」欄は資格の有効期限を示す。
これらの欄の日付の記載は、
H30/04/01（平成30年4月1日の意味）
のように略した。アルファベットのRは令和を、Hは平成を、Sは昭和を示す。
6. 「備考」欄に「保」とあるのは、有効期限内の資格更新ができないことについて証明書等の提出があり、当協会がやむをえない事情を確認し次回の資格更新時まで資格取消を保留した資格であることを示す。

○○○運輸局管内

運輸支局等：○○運輸支局…………… {管轄運輸支局等}

○○○○○○○○○ (株) ○○○○工場…………… {所属事業場名}

電装1 R1 GM…………… {所属事業場の認定等証明書情報}

資格者氏名	資格区分	取得日	直近更新日	有効期限	備考
△△ △△	管理者	H25/04/01	H29/04/01	R03/03/31	
◎◎◎ ◎◎	主任	H24/04/01	H28/04/01	R03/03/31	保
○○ ○○	電装士	H24/04/01	R02/04/01	R05/03/31	
	レーダー	H18/04/01	H28/04/01	R02/03/31	
	無線	H24/04/01	H29/04/01	R03/03/31	

管理者 1名 主任 1名 電装士 1名 レーダー 1名 無線 1名

運輸局別有資格者数

2020年10月1日現在

(単位：人)

運輸局等	強電関係				弱电関係	
	船舶電装士	主任船舶電装士	船舶電装管理者	合計	航海用レーダー整備士	航海用無線設備整備士
北海道	64	49	4	117	51	59
東北	50	57	13	120	51	53
関東	77	34	9	120	107	104
北陸信越	16	10	1	27	13	17
中部	20	32	2	54	37	32
近畿	10	14	1	25	22	26
神戸	17	14	3	34	67	65
中国	81	67	21	169	74	79
四国	105	122	14	241	53	59
九州	96	63	21	180	96	96
沖縄	3	1		4	3	3
計	539	463	89	1,091	574	593

船舶電気艀装工事事業場証明書 交付事業者について

船舶電気艀装工事事業場証明書交付事業者（電装認定事業者）とは、管海官庁から船舶電気艀装工事をを行う事業場としての証明書の交付を受けた正会員のことで、この事業者が行った電装工事については、証明書の種類に応じて、下表に示す対象船舶の範囲に限り書類検査により運輸局（運輸支局・海事事務所）海事技術専門官又は日本小型船舶検査機構の検査員の立会検査が省略されます。

この名簿の「証明書」欄に「電装小型」「電装1」「電装2」「電装3」「電装4」の記載のある事業者は、それぞれ下表にあるランク小型、1、2、3、4の各証明書の交付を受けた事業者であることを示します。

技能者の所要人員表

ラ ン ク	対 象 船 舶			資 格 構 成 者 の 構 成					
	1	2	3	船舶電装士		主任船舶電装士		船 舶 電 装 管 理 者	資 格 者 の 最 低 人 員
	旅 客 船 漁 船 そ の 他	貨 物 船 (1に掲げ る貨物船 を除く。)	危 険 物 ば ら 積 船	所 要 割 合	最 低 人 員	所 要 割 合	最 低 人 員		
小 型	G.T 20未満	G.T 20未満			1名				1名
1	G.T 200未満	G.T 500未満	G.T 100未満			全作業員の 15%以上	1名		1名
2	G.T 500未満	G.T 5,000未満	G.T 500未満	全作業員の 25%以上	2名	全作業員の 15%以上	1名		3名
3	G.T 5,000未満	G.T 20,000未満	G.T 5,000未満	全作業員の 25%以上	3名	全作業員の 15%以上	2名	1名以上	6名
4	す べ て の 船 舶			全作業員の 25%以上	4名	全作業員の 15%以上	3名	1名以上	8名

注

- (1) 水中翼船及びホバークラフト等、特殊な船舶は対象外となる。
- (2) 「その他」とは、非旅客フェリー、作業船、引き船、交通船及び巡視船をいう。
- (3) 対象船舶1の「G.T20未満」については、快遊艇を含む。
- (4) 所要割合は全作業員数が10名を越える場合に適用する。この場合、「作業員」とは、配線工事及び関係機器の取付工事に関する作業を行う者をいう。

航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書 交付事業者について

航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者（レーダー等認定事業者）とは、管海官庁から航海用レーダー等の装備工事及び整備を行う事業場としての証明書の交付を受けた正会員のことで、このレーダー等認定事業者が行った航海用レーダー等の装備工事及び整備については、証明書の種類に応じて、下表に示す設備の範囲に限り書類検査により運輸局（運輸支局・海事事務所）

海事技術専門官又は一般財団法人日本海事協会の検査員の立会検査が省略されます。

この名簿の「証明書」欄に「R1」「R2」「R3」の記載のある事業者は、それぞれ下表にある設備区分R1、R2、R3の各証明書の交付を受けた事業者であることを示します。

航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書の種類（設備区分）及び設備の範囲

設備区分	設備の範囲
R1	航海用レーダー、電子プロットング装置、自動物標追跡装置及び自動衝突予防援助装置
R2	航海用レーダー、電子プロットング装置、自動物標追跡装置及び自動衝突予防援助装置、船舶自動識別装置（これに接続された衛星航法装置を含む。）
R3	航海用レーダー、電子プロットング装置、自動物標追跡装置及び自動衝突予防援助装置、船舶自動識別装置（これに接続された衛星航法装置を含む。）、航海情報記録装置、簡易型航海情報記録装置

**GMDSS設備サービス・ステーション証明書
交付事業者について**

GMDSS設備サービス・ステーションとは、管海官庁からGMDSS設備（航海用具）の整備を行うサービス・ステーションとしての証明書の交付を受けた正会員のことで、このGMDSS設備サービス・ステーションが行ったGMDSS設備（航海用具）の整備については、書類検査により運輸局（運輸支局・海事事務所）海事技術専門官、日本小型船舶検査機構の検査員又は一般財団法人日本海事協会の検査員の立会検査が省略されます。

この名簿の「証明書」欄に「GM」の記載のある事業者は、この証明書の交付を受けた事業者であることを示します。

運輸局別サービス・ステーション等一覧

(2020年10月6日現在)

管轄運輸局等	電装認定事業者						レーダー等認定事業者				GMDSS
	ランク					計	設備の範囲			計	
	小型	1	2	3	4		R1	R2	R3		
北海道運輸局	3	16	10			29	3	5	3	11	15
東北運輸局	3	16	6	2		27	2	4	6	12	18
関東運輸局	3	7	4	1		15	2	6	5	13	14
北陸信越運輸局	1	7	1			9	1	2		3	5
中部運輸局		3	7			10		4	5	9	10
近畿運輸局	1	2		1		4		2	2	4	6
神戸運輸監理部	1	4				5	1	2	6	9	8
中国運輸局		3	6	5	2	16	1	2	11	14	17
四国運輸局		4	5	1	4	14		6	5	11	14
九州運輸局	1	9	7	6		23	2	15	7	24	26
沖縄総合事務局		1				1			2	2	2
合計	13	72	46	16	6	153	12	48	52	112	135

※ ランク「小型」「1」「2」「3」「4」は、それぞれ電装認定事業場のランクを表す。

※ 設備の範囲「R1」「R2」「R3」は、それぞれレーダー等認定事業場の設備の範囲を表す。

※ 「GMDSS」はGMDSS設備サービス・ステーションを表す。

事 業 場 名 索 引

あ	
(株)アイ・エス・ビー	39
相沢電機商会	34
(有)相内電機工業所	28
旭電機(有)	20
(有)あさひな電機	26
(株)ASKA	86
(有)厚岸無線	23
(有)温海船電商会	34
(有)アベ電業社	34
(有)荒木電機	74
い	
(株)イエローシップ・プロモーション	37
(有)五十嵐船舶電機	
新潟営業所	45
壱岐電波サービス	82
池田商事(株)	39
石井無線工業(株)	52
石川電装(株)	31
イズミ電機(有)	
八幡浜出張所	79
(有)伊勢電波工業	53
磯橋電機商会	57
イワナカ(有)	61
う	
宇井電機(株)	73
(有)上釜電機商会	83
上村特電(株)	60
(有)魚津船舶無線電装	46
(有)ウスイ電機工業	31
え	
(株)エトー・エンジニアリング	39
(有)エフアイティ	50
エフテクニクス(株)	45
エムエス工業(株)	28
お	
及川電機(株)	
本社	30
(株)大分船舶電装社	91
(株)大分日本無線サービス	92
(有)大川電機工業所	34
おおぎ電機	86
(株)大木電業社	49
(株)オー・ケー・イー・サービス	35
関西支店	57
大嶋電気工業(有)	32
工場	32
(有)大塚むせん商会	38
大西電機工業(株)	61
大野電装(株)	
矢本事業所	31
(株)大湊精電社	27
岡田電子工業(株)	59
小川船舶電機(株)	88
(株)沖縄機械整備	94
沖縄マリンラジオサービス(株)	95
(有)奥瀬電設	17
オクトミ電機(有)	87
小高電気	
工場	33
越智無線パーツ(有)	79
小野寺電気	33
(有)尾道電業社	69
(有)尾道マリンサービス	69

帯谷電機工業(株)	92	極洋電機(株)	54
オプトロン(株)	49	く	
(有)オリエントマリン	84	釧路重工業(株)	23
か		(有)久保田電機	27
海上無線電機(株)	18	熊谷電気工業所	33
(株)海電社	50	け	
海邦無線(株)	94	京浜ドック(株)	36
(株)海洋通信	46	気仙沼東亜無線商会	33
海洋電波(株)	66	こ	
(有)加賀マリンサービス	47	小泉電気	37
和典電機工業(株)	70	(株)弘栄電機商会	46
加藤電気(株)	21	(株)ゴウダマテック	60
加藤電機店	82	(株)光電製作所	96
神奈川機動工事(株)	44	多摩川事業所	96
(株)川崎電機	39	(有)高電船舶電機	34
川尻電業	59	幸陽電機工業(有)	87
工場	59	(有)興立電機	88
(有)川谷無線電気商会	17	弘和電機(株)	79
(有)川原無線	30	(株)国際無線	58
(有)河村電機	28	(有)小久保電機	48
川村電装	29	越田電機商会	30
(株)神田電機	64	小林無線電機工業所	25
函東工業(株)	19	近藤電機	88
(株)管野電機	35	さ	
(有)関門テクニクス	85	斎藤無線(株)	38
き		坂出無線(有)	73
(有)共栄無線	33	(株)桜井電業所	24
共栄無線(株)	47	(株)笹森電機	27
協成電機(株)	65	(有)佐藤電機工業	24
尾道事業所	68	(有)佐藤電機工業所	34
(株)協和産業	30	(有)佐藤船舶工業	23
共和水産(株)		真田電機	64
本社	63	(株)サナップ	22
(有)協和電気商会	80	サノヤス造船(株)	
旭州マリン(株)	86	大阪製造所	54
極洋船舶工業(株)	39	(株)沢内電機	28

(有)澤無線電機	62	(株)進成電機機械工業所	18
(有)三協船舶電機	51	(株)新立船舶電機	90
(株)三協電機	68	(有)新阪神船用電機	54
(有)三共無線電機商会	34	す	
(株)サンケン機構	85	スエデン	29
(有)三幸電波サービス	19	杉江電設(株)	49
三信船舶電具(株)		(株)鈴木無線電機工業所	51
足立工場	40	鈴木無線電気工業所	28
高松営業所 今治サービスステーション	78	須原電機	74
(有)サンセイ・サービス	19	墨田川造船(株)	41
山双電業(有)	83	せ	
サン電工(株)	65	(有)セイコウ	
山陽船舶電機(株)	66	佐世保営業所	90
三和電設(株)	23	本社	82
(株)三和ドック	70	(有)清六エンジニアリング	53
し		(有)セイワ電機工業	52
ジェイ・アール・シー特機(株)		(株)ゼネラルエンジニアリング	93
佐世保事業所	90	(有)芹沢船舶電機	52
JRC マリンフォネット(株)	44	(有)船舶電機舎	64
関西サービスセンター	54	船舶無線サービス	86
JRCS(株)	84	た	
塩釜船舶無線(株)	25	ターナー(株)	37
(株)四国船舶電機工業所	73	(株)大誠電機	20
四国電波工業(株)	74	泰成電機商事(株)	60
(株)清水電機商会	46	大電工業(株)	91
(株)ジャパンエニックス	42	(株)大東船舶電業舎	83
関西支店	53	大東電機工業(株)	65
商船三井テクノトレード(株)		大洋工業電機	38
電装部	43	大洋電子工業(株)	69
昭和電装(株)	71	(有)高浪デンキ	48
石巻事業所	30	(有)竹内電機工業所	49
(株)白鳥電機	48	(有)タケウチムセン	80
新系満造船(株)	94	多田船舶電機	24
信栄電機(株)	58	タタミ船用電機(株)	16
(株)新来島どっく		田中電機(有)	63
大西工場	78	(有)谷山無線サービス	

鹿児島営業所	93	(株)豊國	66
(株)タモット	36	尾道営業所	68
清水事業所	51	(有)豊田電機	29
ち		な	
(株)千葉電業舎	33	(株)ナインンキ	21
(株)千葉電装工業	31	入舟事業所	21
(株)中国電機サービス社	97	浜町工場	21
(有)中和電機公司	64	長崎船舶電機	19
つ		長崎電気(株)	87
(株)ツルヤ技研		(株)長崎無線	89
工場	55	中澤電設	40
て		(有)中澤電装	20
(有)テイエイチ無線	29	(株)中島電気	16
(株)帝国電気企業社	80	ナガセン電機(株)	88
TMK 無線	33	(株)中村造船鉄工所	71
(有)テクニクス長崎	90	(有)鳴門電業社	73
(株)電産	49	に	
と		新潟興機(株)	45
(有)土居無線工業所	81	(株)西日本電波研究所	82
東亜鉄工(株)	36	尾道支店	69
東海電機(株)	85	(株)西日本フジクラ	53
(有)東海電機工業所	21	西野船用電機	28
東京計器(株)		(有)西森電機	24
今治サービスステーション	79	(株)日産電機サービス	58
西日本サービスセンタ	58	(株)日章電機工業所	53
東日本サービスセンタ	42	日昇無線(株)	71
(株)東京商会	29	(有)日東電機	47
東京船舶電機(株)	41	日邦無線電機(株)	87
(有)道南船舶無線	19	(株)日本エンジニア	51
(株)東北電技工業	25	(株)日本船舶電装工事	
東洋エス・イー(株)		宇野工場	65
工場	83	(株)日本電気商会	55
本社	83	日本電波興業(株)	62
(株)東和電機		日本無線(株)	
西神戸工場	60	釧路営業所	23
苫小牧無線(株)	20	仙台支店	25

長崎営業所	88	浜当目工場	50
八戸営業所	29	(有)広無線	69
北海道支社	17	ふ	
マリンシステム事業部 マリンサービス部	43	深田サルベージ建設(株)	96
(株)日本無線電業社	32	中国支社	97
ね		東京支社	96
根室無線電機(株)	21	(有)藤電機システム	19
能登営業所	46	船田産業(株)	66
(有)ネモト	45	呉サービスステーション	66
の		(株)船田無線電機商会	18
野田無線(株)	81	船電熊谷電機	20
は		フルタ無線電機(有)	50
(株)ハウヅ	37	フルノ関西販売(株)	
萩田電機(株)		伊勢支店	52
新浜営業所	25	伊勢支店 金沢営業所	47
(株)博電社	85	関西支店 神戸営業所	58
(有)舶陽電機	23	関西支店 境港営業所	63
函館どつく(株)		関西支店 田辺営業所	55
函館造船所	18	四国支店	81
室蘭製作所	20	四国支店 徳島営業所	74
八戸船舶電機(株)	28	名古屋営業所	48
(有)浜崎電機工業所	63	フルノ九州販売(株)	
濱田電機鐵工(株)	80	北九州支店 下関営業所	85
高松営業所	72	北九州支店 萩営業所	71
浜中無線(株)	22	北九州支店 福岡営業所	82
ハヤシ電機工業(有)	57	西九州支店 佐世保営業所	90
(有)林電機商会	47	西九州支店 長崎営業所	89
ひ		南九州支店 延岡営業所	92
BEMAC(株)		南九州支店 沖縄営業所	94
安芸津出張所	67	南九州支店 鹿児島営業所	94
今治本社・みらい工場	75	南九州支店 宮崎営業所	92
波方工場	75	古野電気(株)	
丸亀工場	72	石巻サービスセンター気仙沼サービスステーション	32
(有)久富電機	90	石巻サービスセンター八戸サービスステーション	27
(有)平井電機		サービス統括部	56
		サービス統括部石巻サービスセンター	31

サービス統括部 関東サービスセンター	40	南川商事(株)	84
サービス統括部札幌サービスセンター	16	(有)三宅電工舎	73
サービス統括部本社サービスセンター／テクニカルセンター ／リモートセンター	56	宮地無線工業所	63
東京支店 焼津営業所	50	む	
広島支店	67	向島ドック(株)	70
本社	57	(株)ムサシ機電	
焼津サービスセンター鹿兒島サービスステーション	93	大分営業所	91
焼津サービスセンター銚子サービスステーション	38	村角電機	61
へ		村林電機(株)	26
(株)べんの電機	89	も	
ほ		モモタ電気サービス	38
(株)豊電	51	森田電機産業(株)	
(有)北越電機	25	石巻営業所	31
北洋無線(株)	22	三崎工場	35
気仙沼営業所	33	や	
(有)ホシノ無線電機商会	36	ヤスイ電気(株)	46
(株)ボルテック	35	矢達電機(株)	74
神戸事業所 神戸電気事業部	57	山路電機商会	55
ま		(株)山伝電機商会	45
(株)舞鶴計器	55	ヤマハ天草製造(株)	91
(株)松下電機	48	(有)山本電気	37
松平産業(株)	47	山本無線電機	52
(株)松本船舶電機製作所	48	よ	
松本電機鉄工(株)	17	横川電装(有)	52
松本電子商会	94	(株)横浜工作所	37
(株)松山計器		(株)横浜通商	36
今治営業所	78	横山電気	39
(株)マリンエレクト	36	(有)吉田電機工業所	62
(株)マリンネットサービス	62	吉田電機工業所	20
(株)マリンラジオサービス	44	吉田電機商会	49
丸電電機(有)	83	ら	
み		(株)ライフライン	60
(有)三品電機	22	わ	
(有)ミナト電機工業所	74	若松電気	87
(有)湊電機工業所	88	和幸(株)	64
		松江工場	64

和田電機工業(有) 30

稚内港湾施設(株) 24